

### XIII. カナダ

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会構造               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総人口：3,669 万人（2017 年 IMF 推計）</li> </ul> </li> <li>○経済環境               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一人当たり GDP：43,611 ドル（2017 年 IMF 推計）</li> <li>・ 実質 GDP 成長率：1.94%（2017 年 IMF 推計）</li> <li>・ 1 ドル=1.26 カナダドル/1 カナダドル=89.95 円(2017/12/31)</li> </ul> </li> </ul>	
2. 金融制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行等の業態分類（機関数、総資産、根拠法）               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商業銀行（79、5.2 兆カナダドル、銀行法）</li> <li>・ 信託会社（44、1,562 億カナダドル）、貸付会社（14、1,867 億ドル）（信託および貸付会社法あるいは州法）</li> <li>・ 信用協同組織（574 組合、3,716 億カナダドル、州法或いは準州法）</li> </ul> </li> <li>○監督官庁：金融機関監督庁（OSFI）</li> <li>○預金保険制度：カナダ預金保険機構（CDIC）及びケベック州の金融市場庁（AMF）が提供する。AMF は、ケベック州に本店を置く金融機関を対象としており、その他の州にある金融機関に対しては、カナダ預金保険機構（CDIC）が担当する。信用組合については、各州に設立された州預金保険機構が提供する。</li> <li>○金融税制               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連邦税及び州税として制度化されている（原則、総合所得課税制度）。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商業銀行の中でも、ビッグ・シックスと呼ばれる大手国内銀行がカナダ金融市場の 9 割以上を占める。</li> <li>○州法によって設立された信託会社、貸付会社、生命保険会社、証券ディーラー及び証券子会社は州政府が監督する。</li> <li>○預金を受け入れるものの、CDIC の加盟対象とならない金融機関に、州レベルで規制される信用協同組織、外国銀行のカナダ支店、一部のカナダ設立の銀行がある。</li> <li>○CDIC の保証額は 10 万カナダドル。</li> <li>○カナダでは、各州の自治を尊重した上で、連邦国家を形成しているという仕組みが基礎となっているため、税率等については各州が独自に決定する。</li> </ul>

<p>3. 郵便貯金の現況</p>	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 1868年、郵政省は郵便貯金制度を導入したが、1968年には廃止された。</li> <li>• 1898年、財務大臣が郵便貯金の金利を下げたこと、1900年以降は信用協同組合が浸透したことにより、郵便貯金の魅力は大きく低下した。</li> </ul> <p>○郵便貯金の再導入の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• カナダ・ポスト従業員組合（Canadian Union of Postal Workers, CUPW）は、現在の銀行業界はサービス料金が高く、金融包摂も不十分であるとして、郵便貯金制度の再開を強く主張している。</li> <li>• 厳しい収支状況にあるカナダ・ポストは、郵便物の個別廃止などコスト削減策を進めている。</li> </ul>	<p>○カナダ・ポストは送金サービス等の限られた金融サービスを提供している。</p> <p>○カナダ銀行協会が実施した2012年世論調査によると、カナダ国民87%が同国の銀行システムが安定していると評価している。</p> <p>○カナダ・ポストの経営陣は、郵便貯金の再開に対して反対の意向と見られている。</p> <p>○銀行協会も郵便貯金制度の再開に明確に反対している。</p>
<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p>	<p>○カナダでは、信用協同組織として英語圏では信用組合が、フランス語圏では庶民金庫が存在する。</p> <p>○庶民金庫はフランス語圏ケベック州におけるリテール向け金融サービスの主要な担い手となっている。</p> <p>○カナダはビッグ・シックスを中心とする商業銀行の存在が大きく、リテール金融機関である信用組合・庶民金庫のシェアは小さいものの、住宅ローンに限ればシェアは13%であり、一定の役割を果たしている様子が窺われる。</p>	<p>○信用組合は国内での浸透率が高く、中小企業向けの金融サービスの提供においても高い評価を得ている。</p> <p>○庶民金庫を総括し効率的に運営するため、14の地域連合会が組成された。そのうちケベック州内の11の地域連合会はケベック州連盟に統合され、ケベック州デジャルダン連合会が2002年に発足している。</p>
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○高い評価を得るカナダの金融システム</p> <p>世界経済フォーラム（World Economic Forum）のThe Global Competitiveness Reportで2008年から2015年までカナダの銀行は8年連続して世界で最も健全な銀行であると評価を受けた。2016年は3位。</p> <p>○FinTech</p> <p>カナダ銀行は2016年にFinTechのメリットとデメリットを検証するためのブロックチェーン・プロトタイプを構築した。しかし、消費者保護や金融制度の安定性維持の観点から抜本的な制度改革にはまだ着手できていないのが実情である。</p>	<p>○カナダの安定した金融システムと強い国内経済基盤は、2008年から2009年の金融危機やその後の世界的な景気後退の中でも、あまり影響を受けず、国民経済の健全な発展を促した。</p>